



Release

フランクフルト・アム・マイン

2026 年 1 月 29 日

ドイツ銀行、2025 年の財務目標を達成し、2025 年通年および 2025 年第 4 四半期の過去最高益を計上

2025 年通年は過去最高益

- 税引前利益は、前年から 84%増加し、97 億ユーロ
- 純利益は前年から倍増し、71 億ユーロ

2025 年の財務目標を達成

- 税引後平均有形株主資本利益率 (RoTE) ¹ は 10.3%
- 費用収益比率は 64%

2022 年以降の資本分配（実施済みおよび提案）は累計 85 億ユーロ。これには 2025 年度分として提案された 29 億ユーロの分配が含まれます。

- 1 株当たり 1.00 ユーロ（19 億ユーロ）の配当提案
- 承認済みの 10 億ユーロの自社株の買戻し

純収益および取引高の前年からの継続的な成長

- 2025 年の純収益は、目標と一致して 7%増加し、321 億ユーロ
- 2021 年以降の複合年平均収益の伸び率は 6%
- プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント全体で、純資金流入は 780 億ユーロ、運用資産の増加は 1,240 億ユーロ

健全な信用の質に伴い、通年ガイダンスに沿ったコスト削減を実現

- 利息以外の費用は、営業関連以外のコストが 86%減少したことを反映して前年から 10%減少し、207 億ユーロ
- 調整済コストは、前年から 1%減少し、203 億ユーロ
- 信用損失引当金は 7%減少し、17 億ユーロ

2025 年第 4 四半期の税引前利益は過去最高

- 税引前利益は、前年同四半期の 583 百万ユーロから増加し、20 億ユーロ
- 純利益は、前年同四半期の 337 百万ユーロから増加し、16 億ユーロ
- 収益は、前年同四半期から 7%増加し、77 億ユーロ
- 利息以外の費用は、営業関連以外のコストの大幅な減少を反映し、前年同四半期から 15%減少し、53 億ユーロ

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、「2025 年に達成した記録的な業績は、ドイツ銀行のグローバル・ハウスバンク・モデルの強さと、お客様に提供する価値を証明するものです」とコメントしました。「当行は 2025 年の財務目標をすべて達成し、2022 年以降これまでに実行・提案した 85 億ユーロの資本分配により、株主への当初のコミットメントを上回る見込みです。これは、私たちの戦略の次なるフェーズに向けた、最も強固な基盤となります。当行は、長期目標である「欧州チャンピオン」の実現に向けて、グローバル・ハウスバンクとしての規模拡大と、収益のさらなる向上に尽力してまいります。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2025 年度の税引前利益が前年比 84%増の 97 億ユーロとなり、過去最高益を計上したと発表しました。収益は、前年比 7%増加の 321 億ユーロとなり、2025 年の目標（約 320 億ユーロ）を達成しました。利息以外の費用は、207 億ユーロとなり、ガイダンス（予想）の約 206 億ユーロと概ね一致し、前年比で 10%減少しました。この減少の主な要因は営業関連以外のコストが 86%減少したことであり、その大部分は 2024 年に計上された特定訴訟項目が（当期には）発生しなかったことを反映しています。

主要目標の達成

純利益は、2024 年の業績の約 2 倍にあたる 71 億ユーロとなりました。当行の 2025 年通年の目標財務比率は、前年から大幅に改善し、当行の 2025 年の目標を達成しました。

- 2025 年の**税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）**¹は、2024 年の 4.7%（特定訴訟項目を除く場合には 7.1%）から上昇して 10.3%となり、10%超という当行の 2025 年の目標を達成しました。税引後平均株主資本利益率（RoE）¹は、前年の 4.2%から上昇して 9.3%となりました。
- 費用収益比率**は、2024 年の 76%（前述の特定訴訟項目を除く場合には 71%）から改善して 64%となり、65%未満という当行の目標を達成しました。

2025 年第 4 四半期の税引前利益は 2024 年第 4 四半期と比較して 3 倍超の増加となる 20 億ユーロとなり、第 4 四半期としての過去最高益を記録しました。この進展は、収益が 7%増加して 77 億ユーロとなったことに加え、主に前述の前年同四半期に計上された特定訴訟項目が再発しなかったことにより利息以外の費用が 15%減少して 53 億ユーロとなったことを反映しています。

2025 年第 4 四半期の純利益は、2024 年第 4 四半期の 337 百万ユーロから増加し、16 億ユーロとなりました。2025 年第 4 四半期の税引後 RoTE¹は、前年同四半期の 0.7%から上昇して 8.7%となった一方、税引後 RoE¹は前年同四半期から 0.6%上昇して 7.8%となりました。2025 年第 4 四半期の費用収益比率は、前年同四半期の 86%から改善して 69%となりました。

株主への追加の 29 億ユーロの資本分配を提案

経営陣は、2026 年 5 月の年次株主総会において、2025 年の配当を、2024 年の 1 株当たり 0.68 ユーロから約 50%増配して、1 株当たり 1.00 ユーロ（19 億ユーロ）とすることを提案する予定です。また、当行は、2025 年における 10 億ユーロの追加の自社株の買戻しについて慣行上の承認をすでに取得しています。これらの施策を合わせると、株主への累積資本分配額はさらに 29 億ユーロ増加し、配当性向 50%という当行のコミットメントと一致した 2025 年度の還元規模となります。

これにより、2021 年から 2025 年の会計年度に関連し、2022 年から 2026 年に支払われたまたは支払われる予定の累積資本分配額は 85 億ユーロに達し、当行の当初の目標である 80 億ユーロを上回るようになります。当行は、慣行上の承認を条件として、2026 年下半期に追加の資本分配を行うことを目指しています。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、次のように付け加えました。「2025 年はドイツ銀行にとって成果の年でした。グループ全体および全事業において、10%を超える RoTE 目標を達成しました。当行が掲げた野心的な目標どおりに、収益のモメンタムと事業成長を維持することができています。コスト管理を継続し、業務効率化によって生み出した資金をさらなる投資に充てつつ、コスト目標も達成しました。健全な資本管理により、自己資本比率の強化と株主還元の拡大を両立させています。これらすべての成果は、将来の目標達成に向けた力強い出発点となります。」

グローバル・ハウスバンク：2025 年において全体にわたり堅調

ドイツ銀行の全 4 事業部門が 2025 年に 2 桁の利益成長、大幅な費用収益比率の向上を遂げ、税引後 RoTE¹は 10%超を達成しました。

コーポレート・バンク：税引前利益は、前年から 24%増加して 26 億ユーロ

- RoTE¹ は 15.3%（2024 年：12.7%）、RoE¹ は 14.1%（2024 年：11.9%）
- 費用収益比率は 62%（2024 年：67%）

インベストメント・バンク：税引前利益は、前年から 20%増加して 40 億ユーロ

- RoTE¹ は 11.2%（2024 年：9.4%）、RoE¹ は 10.8%（2024 年：9.1%）
- 費用収益比率は 58%（2024 年：63%）

プライベート・バンク：税引前利益は、前年から 95%増加して 23 億ユーロ

- RoTE¹ は 10.5%（2024 年：5.1%）、RoE¹ は 10.1%（2024 年：5.1%）
- 費用収益比率は 70%（2024 年：78%）

アセット・マネジメント：税引前利益は、前年から 55%増加して 983 百万ユーロ

- RoTE¹ は 29.1%（2024 年：18.0%）、RoE¹ は 12.9%（2024 年：8.0%）
- 費用収益比率は 59%（2024 年：69%）

グローバル・ハウスバンク戦略の加速化：すべての分野における施策の着実な実行が、次なる成長フェーズに向けた強固な基盤を構築

ドイツ銀行は、2025 年において、加速化を進めてきたグローバル・ハウスバンク戦略のすべての柱において目標に沿った成果を達成しました。

- **収益の伸び率**：2025 年の純収益は、約 320 億ユーロという当行の 2025 年の目標と一致し、前年比 7%増の 321 億ユーロとなりました。2021 年から 2025 年末にかけての複合年平均収益の伸び率は 6.0%となり、5.5%から 6.5%とする当行の目標範囲の中央値となりました。
- **業務効率**：ドイツ銀行は、計画どおり 2025 年末までに、25 億ユーロの業務効率化プログラムを完了しました。かかる施策には、ドイツにおける当行のプラットフォームの最適化、および特に顧客対応以外の業務における従業員削減が含まれます。
- **資本効率**：ドイツ銀行の資本効率化プログラムにより、リスク・ウェイトド・アセット (RWA) 削減効果は 2025 年末までに累計 310 億ユーロに達し、2025 年末までに 250 億ユーロから 300 億ユーロとする目標範囲の上限を超える水準となりました。これらの資本効率化は、2025 年末現在の CET1 資本比率が 2024 年末現在の 13.8%から 14.2%へ上昇することに寄与しました。

2025 年 11 月、ドイツ銀行は、2026 年から 2028 年に向けた戦略「**グローバル・ハウスバンクとしての規模拡大**」および財務・資本目標を発表しました。当行は、焦点を絞った成長、厳格な資本管理および規模拡大が容易なオペレーティング・モデルを通じた価値創出の加速化を目指し、2028 年において税引後 RoTE を 13%超、費用収益比率を 60%未満とすることを目標としています。当行はまた、2026 年より配当性向を 50%から 60%に引き上げることを計画しており、さらに CET1 資本比率が目標範囲である 13.5%から 14.0%を持続的に上回る場合には、余剰資本を活用および分配する方針です。

ドイツ銀行の長期目標は、主要セグメントにおけるリーダーシップ、市場をリードするリターン、深化し拡大したグローバルなプレゼンスおよびネットワーク、ならびに AI を活用したイノベーション重視の組織により、欧州チャンピオンになることです。当行の「**グローバル・ハウスバンクとしての規模拡大**」戦略および 2026 年から 2028 年の目標の詳細については、<https://investor-relations.db.com/reports-and-events/other-presentations-and-events#tab-container-1-investor-deep-dive-2025-2>をご参照ください。

2025 年通年の事業成長および取引高の増加は目標と一致

2025 年通年の**純収益**は、前年比 7%増の 321 億ユーロとなりました。これには前年比 5%増の 109 億ユーロの純手数料およびフィー収益が含まれます。また、主要な銀行業務セグメントの純利息収益は、預金高の伸びを反映して、2%増加して 137 億ユーロとなり、引き続き堅調でした。

プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの**運用資産**は 2025 年通年において、780 億ユーロの純資金流入を含め、1,240 億ユーロ増加しました。これは当該事業の将来的な収益成長を牽引するものと期待されます。

2025 年第 4 四半期の純収益は、前年同四半期比 7%増の 77 億ユーロとなり、第 4 四半期としては 2014 年以来最高の収益を達成しました。

当行の各事業部門の収益の業績

コーポレート・バンク：

- **2025 年通年の純収益**は、前年比 1%減の 74 億ユーロとなりました。かかる減少は、主として為替レートの変動および純利息収益の減少によるものでしたが、純手数料およびフィー収益の 5%の増加により一部相殺されました。預金マージンの縮小は、2025 年中に 170 億ユーロ（5%）増加して 3,290 億ユーロとなった預金ボリュームの成長によって一部補われました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は前年から 1%増加して 42 億ユーロ、機関投資家向けサービスの収益は 2%減少して 19 億ユーロ、およびビジネス・バンキングの収益は 7%減少して 13 億ユーロとなりました。
- **2025 年第 4 四半期の純収益**は、前年同四半期から 2%減少して 18 億ユーロとなりました。預金マージンの正常化、および為替レートの逆風による影響は、金利ヘッジ、2025 年第 4 四半期中の 250 億ユーロの預金増加（特に普通預金の強力な伸び）ならびに純手数料およびフィー収益が前年同四半期から 4%増加したことにより、一部相殺されました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は、前年同四半期からほぼ横ばいの 10 億ユーロでしたが、機関投資家向けサービスの収益は、5%減少して 455 百万ユーロとなり、ビジネス・バンキングの収益は、4%減少して 318 百万ユーロとなりました。

インベストメント・バンク：

- **2025 年通年の純収益**は、前年比 9%増の 115 億ユーロとなりました。債券および為替（FIC）の収益は 13%増加して 96 億ユーロ（FIC 市場は 13%増加し、FIC の資金調達業務における収益は 12%増加）となりました。インベストメント・バンキングおよび資本市場の収益は、6%減少して 19 億ユーロでしたが、年初のレバレッジド・デット・キャピタル・マーケットズのエクスポージャーの時価評価損を調整した場合にはほぼ横ばいでした。債券オリジネーションの収益は、14%減少して 11 億ユーロとなりました。これは、株式オリジネーションにおける 21%増の 225 百万ユーロ、およびアドバイザー収益の 1%増の 536 百万ユーロによる成長分を打ち消す結果となりました。
- **2025 年第 4 四半期の純収益**は、前年同四半期から 5%増加して 25 億ユーロとなりました。FIC の収益は、ボラティリティの低下にもかかわらず、6%増加して第 4 四半期として過去最高の 20 億ユーロとなりました。FIC 市場の収益は、主に外国為替およびエマージング・マーケットズの成長に牽引され、7%増の 11 億ユーロとなりました。FIC の資金調達業務における収益は、2025 年を通じた継続的なモメンタム、および重点的なバランスシートの活用を反映し、6%増の 881 百万ユーロとなりました。インベストメント・バンキングおよび資本市場の収益は、非常に好調だった前年同四半期と比較して、アドバイザーの収益が 9%減少したことにより一部起因し、4%減少して 495 百万ユーロとなりました。債券オリジネーションの収益の 6%の減少は、株式オリジネーションの 23%の成長をほぼ相殺しました。

プライベート・バンク：

- **2025 年通年の純収益**は、前年から 3%増加して 97 億ユーロとなりました。純利息収益は 7%増の 62 億ユーロとなり、純手数料およびフィー収益は 1%増加して 30 億ユーロとなりました。パーソナル・バンキングの収益は、前年から 1%増の 53 億ユーロとなりました。預金収益および投資商品の成長が、貸出金収益の減少を相殺しましたが、モーゲージ業務の一部を最適化し、付加価値分野に一層注力するという戦略的決定を反映しています。ウェルス・マネジメントの収益は主に投資商品収益、および預金の成長により 6%増の 44 億ユーロとなった一方、貸出金はほぼ横ばいでした。**運用資産**は、270 億ユーロの純資金流入に一部支えられ、2024 年末比で 510 億ユーロ増加して、6,850 億ユーロでした。
- **2025 年第 4 四半期の純収益**は、前年同四半期から 3%増の 24 億ユーロとなりました。パーソナル・バンキングの収益は、前年同四半期比で 1%減少し 14 億ユーロとなりました。ウェルス・マネジメントの収益は、前年同四半期比で 10%増加して 11 億ユーロとなりましたが、これは主に預金収益および投資商品収益の成長により牽引されたもので、一方で前年同四半期である 2024 年第 4 四半期は特定のヘッジ費用の影響を受けていました。**運用資産**は、20 億ユーロの純資金流入を含め、さらに 100 億ユーロ増加しました。

アセット・マネジメント：

- **2025 年通年の純収益**は、前年から 16%増加して 31 億ユーロとなり、2018 年における DWS の新規株式公開以来、年間で最高となりました。マネジメント・フィーは、5%増加して 26 億ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は、オルタナティブ・インフラストラクチャーからの運用報酬の認識を反映して 2 倍超となり、318 百万ユーロとなりました。その他の収益は、保証商品の有利な評価により、前年の 23 百万ユーロから増加し、162 百万ユーロとなりました。運用資産は、主に 510 億ユーロの純資金流入に支えられ、2024 年末比で 730 億ユーロ増加し、1 兆 850 億ユーロとなりました。
- **2025 年第 4 四半期における純収益**は、前年同四半期から 25%増加し、888 百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、主にパッシブ商品の平均運用資産の増加を反映して、前年同四半期比で 4%増の 674 百万ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は、マルチアセット資金からの好調な運用報酬が継続したこと、およびインフラ投資の運用報酬の増加を反映して、173 百万ユーロと大幅に増加しました。その他の収益は、前述の要因により、大幅に増加して 41 百万ユーロとなりました。2025 年第 4 四半期の運用資産は、市場のパフォーマンスおよび 100 億ユーロの純資金流入により、300 億ユーロ増加しました。

利息以外の費用：ガイダンスどおりに前年比で減少

2025 年通年の**利息以外の費用**は、前年から 10%減少し、206.6 億ユーロとなり、当行の通年予測である約 206 億ユーロと一致しました。

- 営業関連以外の項目を除く**調整済コスト**は、前年比 1%減の 203 億ユーロとなり、コストガイダンスと一致しました。当行の業績を反映した変動報酬費用は増加したものの、IT、専門的サービスおよびその他の経費の削減により相殺されました。
- **営業関連以外のコスト**は、2024 年通年の 26 億ユーロから 86%減少し、362 百万ユーロとなりました。この減少は、主に 2024 年通年の特定訴訟項目に関する訴訟費用が大幅に減少したことによるものです。

2025 年第 4 四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から 15%減少して 53 億ユーロとなりました。

- **調整済コスト**は、前年同四半期から 3%減少して 51 億ユーロとなり、コストガイダンスと一致しました。
- **営業関連以外のコスト**は、特定訴訟項目の大幅な減少ならびに再編および退職費用の減少の両方を反映して、前年同四半期の 945 百万ユーロから減少して 168 百万ユーロとなりました。

ドイツ銀行は、2026 年第 1 四半期より調整済コスト、および営業関連以外のコストの個別報告を廃止する予定です。

2025 年末現在、**従業員**（常勤相当）は、89,879 名となり、2024 年末現在と比較し実質的に横ばいとなりました。2025 年第 4 四半期においては、従業員（常勤相当）は、451 名減少しました。これは、2025 年第 4 四半期における離職者が新規採用および外部スタッフの内部雇用による増加分を上回ったことによるものです。

信用の質：2025 年通年の引当金は 7%減少

信用損失引当金は、2024 年通年の 18 億ユーロ（貸出平均残高の 38 ベーシスポイント）から 7%減少し、17 億ユーロ（貸出平均残高の 36 ベーシスポイント）となりました。

2025 年第 4 四半期の信用損失引当金は、2025 年第 3 四半期から 5%減少、また前年同四半期の 420 百万ユーロから 6%減少し、395 百万ユーロ（貸出平均残高の 33 ベーシスポイント）となりました。

不良債権（ステージ 3）に対する引当金は、532 百万ユーロとなり、2025 年第 3 四半期の 357 百万ユーロ、および前年同四半期の 415 百万ユーロから増加しました。前四半期比でのステージ 3 の進展は、コーポレート・バンクにおける引当金が過去数四半期よりも高水準であったこと、インベストメント・バンクの商業用不動産セクターにおける個別案件（シングル・ネーム）への引当金、および 2025 年第 3 四半期にプラスの影響を与えたモデル改定後のプライベート・バンクの引当金の増加を反映しています。

ステージ 3 に対する引当金の増加は、正常（ステージ 1 および 2）債権に対する、137 百万ユーロの引当金の戻入れにより一部相殺されました。当該戻入れは、2025 年初頭と比較してマクロ経済の見通しが改善し、ポートフォリオのプラスの効果を反映していますが、オーバーレイ（モデル外の追加引き当て）の増加により一部相殺されました。

強固な資本創出が 29 億ユーロの追加分配を後押し

2025 年末現在の**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は、2024 年末現在の 13.8%から上昇し、14.2%となりました。収益性の増加によるオーガニックな自己資本の創出が、2025 年通年の資本分配およびクーパーンの支払いの増加、規制上の影響ならびに事業成長による、複合的な影響を相殺しました。

2025 年度中に、当行は 2024 年比 50%増配となる 23 億ユーロの資本分配を実施しました。これには、1 株当たり 0.68 ユーロ（総額で 13 億ユーロ）での 2024 年度の配当および、10 億ユーロの自社株の買戻しが含まれ、2022 年以降支払われた累積分配額は 56 億ユーロとなります。

ドイツ銀行は、前述のとおり、本日までに 2026 年における 29 億ユーロの追加的な資本分配を提案しています。これにより、2021 年から 2025 年の会計年度に関連し、2022 年から 2026 年にかけて支払済み、または支払予定の累計分配額は、85 億ユーロとなり、当行の当初の目標である 80 億ユーロを上回ることになります。当行は、慣行上の承認を条件として、2026 年下半年にも追加の資本分配を実施することを目指しています。

2025 年第 4 四半期の当行の CET1 比率における 14.5%から 14.2%への**推移**は、主に予想されていた規制上の影響を反映したものです。これには、2025 年末における未実現損益である「OCI フィルター」（自己資本要求規則（CRR）第 468 条の経過措置）の適用終了や、2025 年 6 月に公表された欧州銀行監

督局（EBA）の改訂版ガイダンスに沿った、オペレーショナル・リスク RWA 計算の年次更新が含まれます。また、2025 年第 4 四半期における推移は、マーケット・リスクの水準の正常化、および信用リスク RWA の増加も反映されています。当該影響は、強力な自己資本の創出、および 2025 年第 4 四半期に実施された証券化取引により一部相殺されました。かかる取引により、当行の資本効率化プログラムに関連する RWA 削減効率は 310 億ユーロに達し、2025 年末までの目標範囲である 250 億ユーロから 300 億ユーロを上回りました。

2025 年第 4 四半期の**レバレッジ比率**は、2025 年第 3 四半期から横ばいの 4.6%となりました。これは、前述の未実現損益に対する資本フィルターの適用終了を反映したものです。年末の現金残高の増加、および証券金融取引の増加に牽引され、レバレッジ・エクスポージャーが上昇しましたが、2025 年第 4 四半期における AT1 証券の発行を含む AT1 資本証券の増加により相殺されました。

流動性および資金調達の強靱性

流動性カバレッジ比率は 144%となり、規制要件である 100%を上回り、余剰額は 800 億ユーロとなりました。安定調達比率は 119%となり、当行の目標範囲である 115%から 120%の範囲内にあり、必要水準を 1,060 億ユーロ上回る余剰を確保していることを示しています。

2025 年末現在の**預金残高**は、2024 年末比で 260 億ユーロ増加して 6,920 億ユーロとなりました。これには、コーポレート・バンク（特にコーポレート・キャッシュ・マネジメント事業）およびプライベート・バンクにおける事業基盤の強みを反映した、2025 年第 4 四半期における 290 億ユーロの増加が含まれています。

サステナブル・ファイナンス：非常に好調な 2025 年第 4 四半期を経て、2020 年以降の取引高²が 4,710 億ユーロに到達

2025 年第 4 四半期のサステナブル・ファイナンス、および ESG 投資の取引高（DWS を除きます。）²は 310 億ユーロとなり、当行がこれらの取引高の追跡を開始した 2020 年以降 2 番目に高い四半期となりました。これにより 2025 年の合計は 980 億ユーロとなり、2021 年以降最高の年間取引高となりました。また、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は合計 4,710 億ユーロとなりました。

2025 年第 4 四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- コーポレート・バンク：サステナブル・ファイナンスの取引高は 70 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降のコーポレート・バンクの累積取引高を 910 億ユーロに引き上げました。
- インベストメント・バンク：200 億ユーロのサステナブル・ファイナンス、サステナブル関連資本市場発行、およびマーケット・メイキングにより、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 2,910 億ユーロとなりました。
- プライベート・バンク：運用中の ESG 資産および新規顧客向け融資で 40 億ユーロの成長を達成し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 800 億ユーロとなりました。

2025 年 11 月、ドイツ銀行は 2020 年から 2030 年末までの期間における累積 9,000 億ユーロのサステナブル・アンド・トランジション・ファイナンスの新たな目標を発表しました。この目標は、当行の 2020 年 1 月 1 日以降のサステナブル・ファイナンスおよび ESG 投資の取引高を含み、世界的な変革の中で顧客にとって信頼できるパートナーとしてのドイツ銀行の役割を強化します。当行はさらに 2027 年末までに 300 件の自然関係の取引を促進するという目標も設定しました。

ドイツ銀行はグローバル環境情報開示プラットフォームである CDP で初めて A リスト入りを達成しました。ドイツ銀行は、CDP が世界中の全セクターにおいて評価した企業の上位 4%に含まれています。

2025 年第 4 四半期における主な取引は、以下のとおりです。

- チャイナ・ウォーター・アフェアーズ・グループ・リミテッドによる 150 百万米ドルの 5 年債ブルーボンドの共同グローバル・コーディネーターを務めました。取得資金調達額に相当する額が、同社のグリーン・アンド・ブルー・フレームワークのもと、安全な水、または衛生設備といった適格プロジェクトの融資または借換えに充てられます。
- インテリハブ・グループに対し、認証グリーン・ローンにおける 30 億豪ドルの借換えおよび増枠を実施しました。これは、2025 年最大の CBI2 グリーン・ローン認証でした。この資金調達は、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるスマートメーターおよびエネルギー機器の大規模な導入を支援し、インテリハブが 2030 年までに現在 3 百万世帯超である対象世帯数を 2 倍超に拡大することを可能にします。
- ドイツ・フリックストレインによる 30 編成の高速かつ、省エネルギー型の電気列車車両の資金調達をするシニア・クレジット・ファシリティにおける共同リード・アレンジャーを務めました。これは環境に優しい交通機関に対する需要増加に一致し、2032 年までに排出強度 (gCO2e/pkm) を最大 41%削減するといったフリックスの目標を支援しています。

グループ業績概要

特に表示されない限り 単位: 百万ユーロ	2025 年 12 月 31 日に 終了した 3 カ月間	2024 年 12 月 31 日に 終了した 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2025 年 12 月 31 日に 終了した 12 カ月間	2024 年 12 月 31 日に 終了した 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	7,726	7,224	502	7	32,096	30,092	2,003	7
内:								
コーポレート・バンク	1,822	1,864	(43)	(2)	7,400	7,506	(106)	(1)
インベストメント・バンク	2,514	2,389	125	5	11,541	10,557	984	9
プライベート・バンク	2,440	2,359	81	3	9,665	9,386	279	3
アセット・マネジメント	888	709	179	25	3,077	2,649	427	16
コーポレートおよびその他	62	(98)	161	N/M	413	(6)	419	N/M
信用損失引当金	395	420	(25)	(6)	1,707	1,830	(123)	(7)
利息以外の費用	5,304	6,221	(917)	(15)	20,658	22,971	(2,313)	(10)
税引前利益(損失)	2,027	583	1,444	N/M	9,731	5,291	4,439	84
利益(損失)	1,574	337	1,237	N/M	7,139	3,505	3,634	104
ドイツ銀行株主に帰属する 利益(損失)	1,298	106	1,192	N/M	6,122	2,698	3,424	127
普通株式等 Tier1 資本比率 ³	14.2%	13.8%	0.4ppt	N/M	14.2%	13.8%	0.4ppt	N/M
レバレッジ比率 ³	4.6%	4.6%	(0.0)ppt	N/M	4.6%	4.6%	(0.0)ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、以下の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」および 2025 年第 4 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 22 頁をご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクならびにコーポレートおよびその他における、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および ESG 投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、マーケット・メイキング活動 (適格在庫債券の年間平均取引高)、サステナブル・ファイナンス、当四半期末現在の運用資産および当四半期末現在の年金制度資産 (総資産) が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

3 期末現在

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび ESG 投資の取引を「Sustainable Finance Framework (サステナブル・ファイナンスのフレームワーク)」(英文) および「Deutsche Bank ESG Investments Framework (ドイツ銀行の ESG 投資のフレームワーク)」(英文) (<https://investor-relations.db.com> から入手可能です。)において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントにおける DWS の ESG 商品分類の詳細については、DWS の 2024 年の年次報告書 (英文) の「Summarised Management Report - Sustainability Statement - General Information - Sustainability in

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。ドイツ銀行は、2026 年 3 月 12 日に、2025 年の年次報告書および Form 20-F を公表する予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会 (SEC) への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当行の 2025 年 3 月 13 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会 (IASB) により発行され、欧州連合 (EU) が支持している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用 (以下「EU カーブアウト」といいます。) が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2025 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 463 百万ユーロ、利益に 308 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2024 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 127 百万ユーロ、利益に 60 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2025 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 662 百万ユーロ、利益に 325 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2024 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 14 億ユーロ、利益に 976 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2024 年 12 月 31 日現在については、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 68 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしたのに対し、2025 年 12 月 31 日現在については、約 60 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている (または除外されている) 金額を除外する (または含める) 調

整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

営業関連以外のコスト控除前の税引前利益（損失）、特定訴訟項目を除く税引前利益（損失）

税引前利益（損失）

ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）、特定訴訟項目を除く利益（損失）、特定訴訟項目を除くドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

利益（損失）

主要な銀行業務セグメントの純利息収益

純利息収益

通貨換算の影響を調整したベースでの収益

純収益

調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト、特定訴訟項目

利息以外の費用

特定訴訟項目を除く費用収益比率

利息以外の費用に基づく費用収益比率

純資産（調整済）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主資本合計（帳簿価額）

税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、特定訴訟項目を除く税引後平均株主資本利益率、特定訴訟項目を除く税引後平均有形株主資本利益率

税引後平均株主資本利益率

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

流通株式1株当たり資産

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整済の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i) のれんおよびその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用ならびに (iii) 再編および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。

特定訴訟項目は、当行のポストバンク買収訴訟に係る引当金、当行のルスギムアライアンス（RCA）補填資産の戻入れおよび当行のポーランドのFX モーゲージに係る引当金に関連する費用です。